



# 今週の T2 経済レポート

2026 年 2 月 13 日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと軟調相場の週が予想されます。今週(2/9～2/13)の相場を占う『RU-RD 指標』の 26 年 1 月 30 日週は-55.2%と 25 年 11 月 10 日週以来、約 2 ヶ月振りに「-40%超の下限ゾーン」を下回り、かつ 25 年 9 月 25 日週～10 月 4 日週以来、約半年ぶりに 2 週連続「マイナス圏」で、本来ですと軟調相場の週が予想されます。ただ、来週(2/16～2/20)の相場を占う 26 年 2 月 6 日週は+34.4%と「プラス圏」に浮上したことで、本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。先週、『先週 1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れ、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」の反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘しました。今週は本来、急落調整が予想される週ですが、前述の通り、『2 月 8 日の投開票日まで当局は高市相場を演出できるか』が試される週となりそうです。仮に、高市政権圧勝で「上値目標値+2%乖離」を超えた時は選挙後、「下値目標値-2%乖離」を下回る急落調整が表れることを意味するため要注目です。』と指摘し、予告通り、2 月 8 日に行われた衆院選挙で自民党の獲得議席が「3 分の 2」に達する高市政権圧勝で、今週は「上値目標値+2%乖離」を超えることが予想されます。本来、急落調整が予想された前の週に、逆に、高市政権圧勝を盛り上げる買い支えから+931 円の大幅高となり、今週も本来は軟調相場が予想されるなか高市政権の圧勝で週明けは「上値目標値+2%乖離」を超えそうで、その後は目先、逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなるかたちです。今週は発表が遅れていた米 1 月雇用統計が 11 日に発表されることに加え、今週末 13 日にミニ SQ を控えることから投機筋が重要イベントを材料にどのように相場を操作するかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちとなっています。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン(BTC)」が先週 2 月 6 日安値 6.0187 万ドル(日足ベース)と、24 年 10 月以来、約 1 年 4 か月振りの水準まで下落し、チャートの

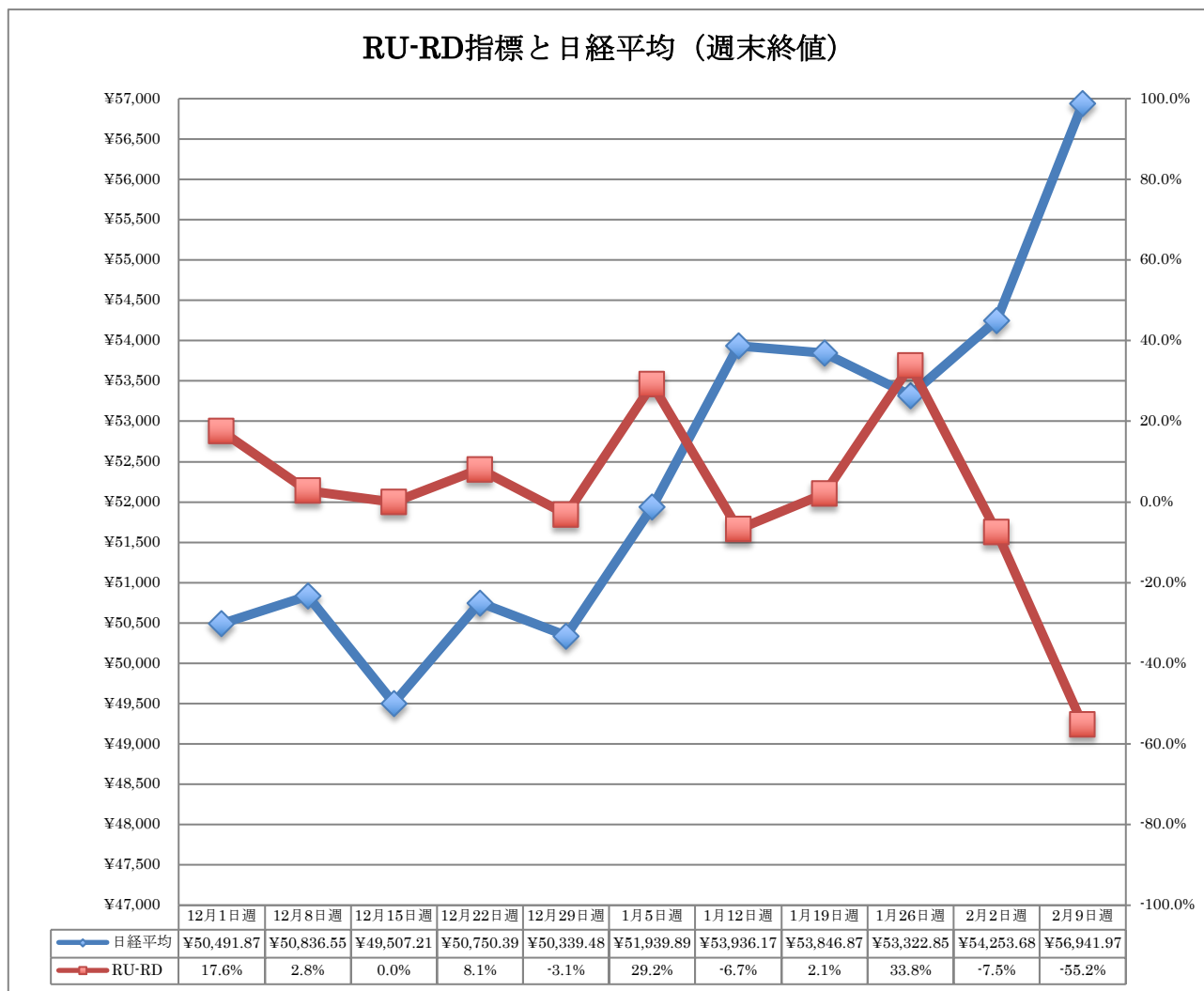
には以前から指摘してきた「トリプルトップ」が形成されたかたちで、直近の史上最高値である 25 年 10 月 6 日 12.618 万ドル(日足ベース)から 4 ヶ月足らずで-52%の「歴史的な大暴落」が起きたことです。「AI バブル崩壊」への懸念が高まるなか、1 月 30 日にトランプ大統領が利下げに慎重とされる元米連邦準備理事会(FRB)理事のウォーシュ氏を次期議長に指名したことに加え、金相場急落を受けて「デジタルゴールド」とも言われるビットコインにも投資家の連想売りが膨らんだとも指摘されています。『今週の T2(25 年 11 月 14 日)』において、『先週の「今週の T2」』において、「ビットコインはチャートの的には 6 月 21 日安値 98249 ドルを割り込むようですと「底抜け」となって、次のターゲットは 4 月 9 日安値 74657 ドルとなり、史上最高値から-40%急落する懸念も否定できません。」と指摘し、その可能性が高まったかたちです。以前から、「ビットコイン(BTC)」は「デジタルゴールド」としてインフレに強い資産としても買われるため「ビットコインと NY 金」は連動した動きが見られることから、T-Model 理論『ビットコイン/NY 金』は重要指標としてご紹介してきました。同指標は先週末 11 月 14 日週 23.3 倍と 24 年 10 月以来、1 年振りの水準で直近ピークとなった 7 月 21 日週 35.2 倍からピークアウトが鮮明化しています。同指標もチャートの的には、これまでの過去最高だった 25 年 1 月 17 日週 38.0 倍と「二番天井」を形成し、さらに 2022 年 11 月と 24 年 9 月、25 年 4 月を結んだ約 3 年間の上昇トレンドラインも割り込んでいます。「4 年サイクル」でもある 4 年前も同指標が 21 年 4 月と 10 月で「二番天井」を形成後、上昇トレンドラインを割り込んでから「ビットコイン(BTC)」は 21 年 11 月高値 6.48 万ドル→22 年 10 月安値 1.645 万ドルまで-74%の暴落が起きており、今後、大きな下落に発展する可能性が高まっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。先週、ナスダック指数が安値 22436 ポイントと 10 月 17 日以来、約 1 ヶ月振りの水準まで下落したのも、その兆しなのかもしれません。』との予告が現実化したかたちです。次は、『ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では「ビットコインとナスダック指数の連動性が高い」ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン(BTC)」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン(BTC)」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。』がいつ現実化するかで注目されます。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 25 年 12 月 5 日週+22.9%→12 月 12 日週+20.0%→12 月 19 日週+22.9%→12 月 26 日週+28.6%→26 年 1 月 2 日週+28.6%→1 月 9 日週+30.0%→1 月 16 日週+41.4%→1 月 23 日週+44.3%→1 月 30 日週-4.3%→2 月 6 日週+8.6%と、前の週に 25 年 10 月 3 日週以来、約 4 ヶ月振りにマイナス圏に陥りましたが、1 週だけで「脱出」したかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和

のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回は 25 年 10 月 3 日週の 1 週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回も同様な「株価操作」が行われた可能性が高そうです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 12 月 5 日週+20.0%→12 月 12 日週+18.1%→12 月 19 日週+20.5%→12 月 26 日週+22.4%→26 年 1 月 2 日週+23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月 30 日週+28.1%→2 月 6 日週+24.8%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、19 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきましたが、バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 1 月 30 日週 1.59 倍→先週 2 月 6 日週 1.61 倍と 1991 年以来、34 年振りの高水準がここ 8 週間継続しています。トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用した「相場操縦」が行われている実態が浮き彫りですが、日本銀行は 12 月 19 日の金融政策決定会合で上限となっていた「0.5%の壁」を突破する 30 年ぶりの高水準となる 0.75%程度の「歴史的利上げ」を決めた結果、長期金利は 1 月 20 日に 2.382%と約 27 年ぶりの高水準に上昇しています。これで日本は 30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出してきた世界最大の金融アンカーとしての役割は幕を閉じようとしています。つまり、これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」であることが明らかで、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」の 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルからの-52%の「歴史的暴落」は近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候として注目されます。

今週は、経済指標では、国内は、26 年 2 月 9 日に 12 月毎月勤労統計調査、12 月経常収支、1 月景気ウォッチャー調査、10 日に 1 月マネーストック、1 月工作機械受注、12 日に 1 月国内企業物価指数、1 月都心オフィス空室率、などが発表予定。海外では、10 日に米・12 月輸出入物価指数、12 月小売売上高、11 日に中・1 月生産者物価、1 月消費者物価、米 1 月雇用統計、1 月財政収支、12 日に英・10-12 月期 GDP(速報値)、米・1 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、13 日に欧・10-12 月期 GDP(改定値)、12 月貿易収支、米・1 月消費者物価指数などが発表予定。11 日発表の米 1 月雇用統計で失業率は 4.4%、非農業部門雇用者数が前月比+7.1 万人程度に悪化、平均時給は前年比+3.7%程度の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国

内は 11 日に株式市場は祝日のため休場(建国記念の日)、13 日に田村日銀審議委員が神奈川経済同友会で講演、ミニ SQ、など。」とコメントしました。



1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週
¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97
2.1%	33.8%	-7.5%	-55.2%

先週の日経平均は、高値 58015 円(2 月 12 日)・安値 55018 円(2 月 9 日)と推移、6 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、8 日投開票の衆院選で自民党が全体議席数の 3 分の 2 を超える 316 議席を獲得する歴史的な大勝を収め、週初から財政拡張政策に対する期待感が先行し、9-10 日の 2 日間で 3400 円弱の大幅高、11 日(水)は建国記念の日の祝日を挟んでの週後半は、週末のミニ SQ を意識した投機筋による先物主導の吊り上げで初の 5 万 8000 円台に乗せて「上値目標値+2%乖離」が表れましたが、為替の円高進行が意識され失速、さらに前日の米株市場で「SaaS の死」懸念が再び台頭し、ハイテク株を中心に一時 1000 円近く下げる場面もありましたが、週間べ

ースでは+2688 円高と 2 週続伸、昨年 10 月 27 日週以来、3 か月振りの 2000 円超の大幅高で終了しています(先週予告していた上値メド 54499 円~55588 円(+2%かい離)//下値メド 53006 円~51945 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、従って、猶予 13 日までに 58500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 13 日に 57500 円大台割れで下落スタート、同時に 57000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、従って、猶予で 14 日(土曜日のため週明け 16 日)までに 56500 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、57500 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 6 日に 54000 円大台替えで仕切り直しが入り、9 日に 55000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 3 日間、同日 56000 円大台替え、さらに同日 57000 円大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 10 日までに 58000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。59000 円大台替えで仕切り直し、逆に、56000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、従って、2 月までに 59000 円大台替えを狙う時間帯に入りましたが、逆に 2 月に 57000 円大台割れで下落スタートとなりました。56000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、58000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↓・中期→、長期↓となり、中期の方向感なしは変わりませんが、短期が時間的リミットのある弱含み、長期が弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『『1 月 23 日週に「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなったかたちです。』と指摘し、予告通り、2 月 9 日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすくなったかたちです。一方、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 2 月 6 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちになりました。』と指摘しましたが、2 月 9 日に 2 週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れやすいかたちになりました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 50512 ドル(2 月 10 日)・安値 49084 ドル(2 月 13 日)と推移、前の週と異なり、前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、エヌビディア CEO 発言を受けて人工知能(AI)過剰投資に対する警戒感が後退して、米ハイテク株中心に上昇、上値目標値を達成しましたが、AI 脅威論から SaaS 関連などの情報サービスセクターの先行き警戒感が一気に強まったものの、週末 13 日に発表された注目の米 1 月消費者物価指数(CPI)が予想を下回る伸びにとどまったことで、市場では FOMC が年内に 3 回利下げするとの予想が強まりが支援となった一方、幅広い産業で AI 活用による業績悪化懸念が意識された、週間ベースで-615 ドル安と、前の週と異なり反落して終了しています(先週予告していた上値メド 49955 ドル~50954 ドル(+2%かい離)//下値メド 48843 ドル~47866 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法

則』では、短期の大台替えで、実現せずに時間切れとなっていました。12日に49500ドル大台割れで下落スタートとなりました。49000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000ドル大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、12月4日に48000ドル大台替えで仕切り直しが入り、1月5日に49000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月と1日、2月6日に50000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月と1日、従って、3月7日までに51000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に47000ドル大台替えで仕切り直しが入り、12月に48000ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに1ヶ月、26年1月に49000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月、2月に50000ドル大台替えでカウントダウン継続に1ヶ月、従って、3月までに51000ドル大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↑、長期↑となり、中期・長期の時間的リミットのある強含みは変わりませんが、短期が弱含みに変化したことで、目先は下落しやすいながらも全体的には乱高下しやすいかたちに変化しました。また、NYダウのT-Model理論『目標値±2%乖離』は、3か月もの長い期間表れず、強烈的な「株価操縦」が行われている実態を示すかのように、11月7日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、11月21日週に2回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、『目先は逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。』と指摘し、予告通り、12月5日週に「上値目標値+2%乖離」が表れたことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整局面が表れやすいかたちとなっています。一方、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、逆に2月6日に23000ポイント大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に13日に22500ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、23000ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に11月7日に23000ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、24000ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、10月までに25000ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、22000ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↓、中期↓、長期→となり、中期弱含み、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が再び弱含みに変化したことで、目先を含め全体的に下落しやすいかたちに変化しました。

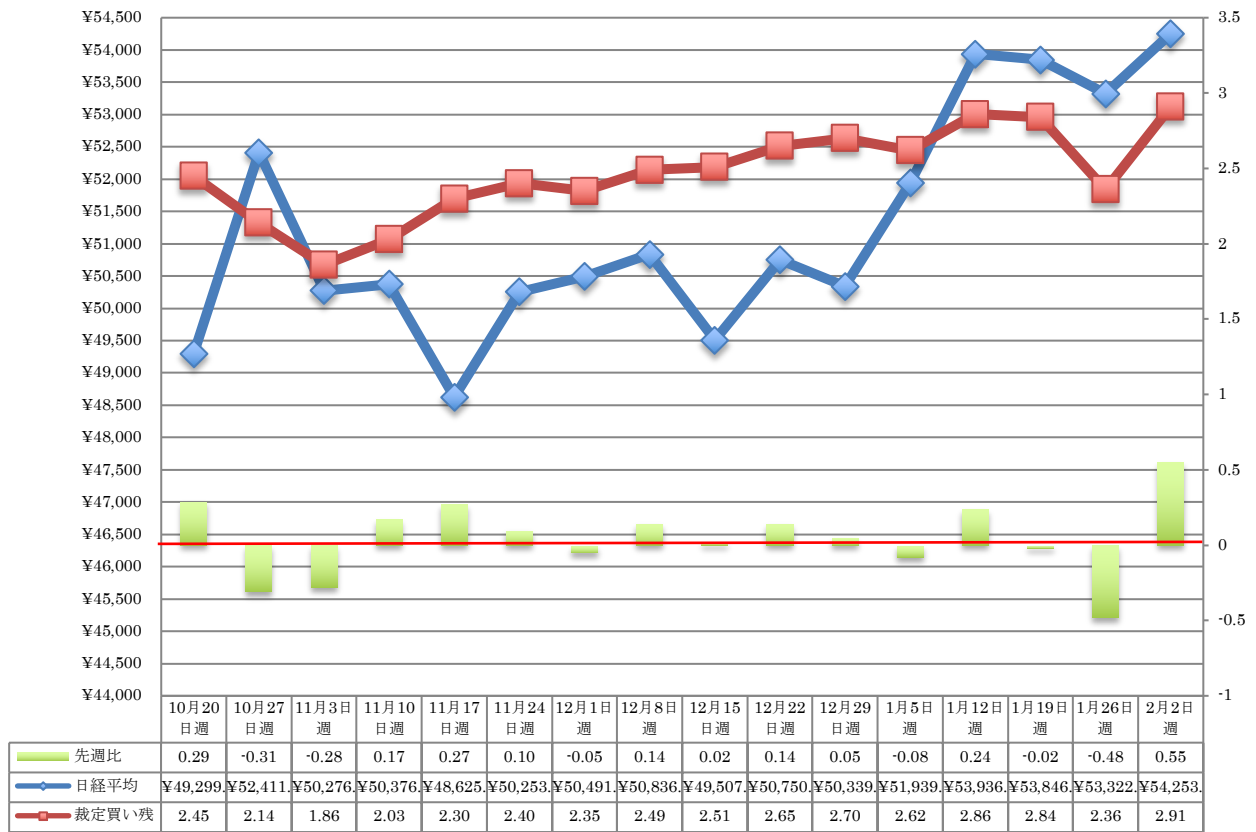
一方、為替は、ドル・円が157.73円～152.23円(先週予告していた上値メド155.94円～157.49円(+1%かい離)//下値メド152.42円～150.89円(-1%かい離))と推移し、「上値目標値+1%乖離」が2週連続で表れる同時に、下値目標値を達成する乱高下の激しい週となりましたが、前の週と異なり、円安・ドル安、ドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、『先週2月6日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れ

やすいかたち』と指摘しましたが、先週 2 月 13 日週に「上値目標値+1%乖離」が 2 週連続で表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れやすいかたち、ドル・ユーロは、1.1928～1.1803(先週予告していた上値メド 1.2076～1.2196(+1%かい離)//下値メド 1.1820～1.1701(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、2 週連続でドル高・ユーロ安、ドル・ユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 30 日週に 2 週連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れるユーロ安・ドル高局面がより表れやすいかたち』と指摘し、予告通り、2 月 6 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたち、また、ユーロ円は、186.55 円～180.77 円(先週予告していた上値メド 185.33 円～187.18 円(+1%かい離)//下値メド 181.95 円～180.13 円(-1%かい離))と推移し、上値・下値両目標値を達成する乱高下の激しい週でしたが、実質は前の週と異なり、円高・ユーロ安、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、『先週 1 月 23 日週に 4 回連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先はより「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたち』と指摘し、ようやく 1 月 30 日週に「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は「上値目標値+1%乖離」が表れる円安局面が再び表れやすいかたち。この結果、前の週のドル>ユーロ>円から円>ドル>ユーロに変化し、2 週間振りに円高への修正が起きています。2 月 8 日に行われた衆院選挙で自民党(与党)は過去最多となる 316 議席を獲得したことを受けて高市政権の安定感は一段と高まり、積極財政政策の進展を予想して週初は 157 円台後半まで米ドル高円安が進行しましたが、日本の通貨当局は米国当局と連携し、過度な円安に適切に対処する姿勢を維持していることもリスク選好的な米ドル買い・円売りを抑制する要因となった他、13 日に発表された米国の 1 月消費者物価指数(CPI)コア指数が前年比+2.5%にとどまり、年内利下げの確率が上昇したことで、米ドル売り・円買いが優勢となり、米ドル・円は 152 円 64 銭でこの週の取引を終えています。

## <裁定買い残・裁定売り残>

3週間振りに増加、かつ24年5月20日週以来、約1年9ヶ月振りに5000億円超の大幅増加。「裁定買い残」は2兆円大台を13週連続で越え、18年1月8日週以来、約8年振りに2.9兆円台に乗せています。実は、2兆円大台が途切れたのは11月3日週1週だけで、実質は9月11日週以来、実質26週連続で2兆円大台を越えているのが実情です。つまり、投機筋は昨年9月のメジャーSQから12月メジャーSQまで「株価操作」をし続け、年末までまだそれを続けていたこととなります。ただ、この「裁定買い残」が実質26週連続「2兆円」大台越えを続けている間には、10月27日週～11月3日週に2週連続「2000億円超」減少が表れており、これは「令和のブラックマンデー」が起きた24年7月22日週～8月5日週の3週連続減少以来で、「〇〇ショック」が同時に懸念される状況であることは変わりません。日経平均が3万円割れ目前まで急落した昨年4月の「トランプ関税ショック」時も「裁定買い残」は「2兆円」大台割れとなっているため、「2兆円」大台を割り込むと要注意となります。一方、「裁定売り残」は、前の週比+703億円の2840億円と3週間振りに増加しています。その結果、以前から重要指標として指摘してきたT-Model理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比-4826億円の2兆6314億円と3週間振りに増加、かつ昨年10月6日週以来、約4ヶ月振りに4000億円超の大幅増加。尚、「裁定買い残-裁定売り残」残高は、「2兆円」台を12週連続で超え、18年1月1日週以来、8年振りに2兆6000億円台に積み上がっています。実は、18年1月は現在と同じ「トランプ政権2年目」スタート時で、1月は「VIXショック」が起きています。また、「2兆円」大台割れが続いた昨年3月31日週からは「トランプ関税ショック」が起きているため、それを避けるために投機筋は買い支えを行っているかたちです。目的だった12月メジャーSQの「株価吊り上げ」を達成した現在、投機筋は次の26年3月メジャーSQに向けて上下どちらの方向に振るかが注目されます。

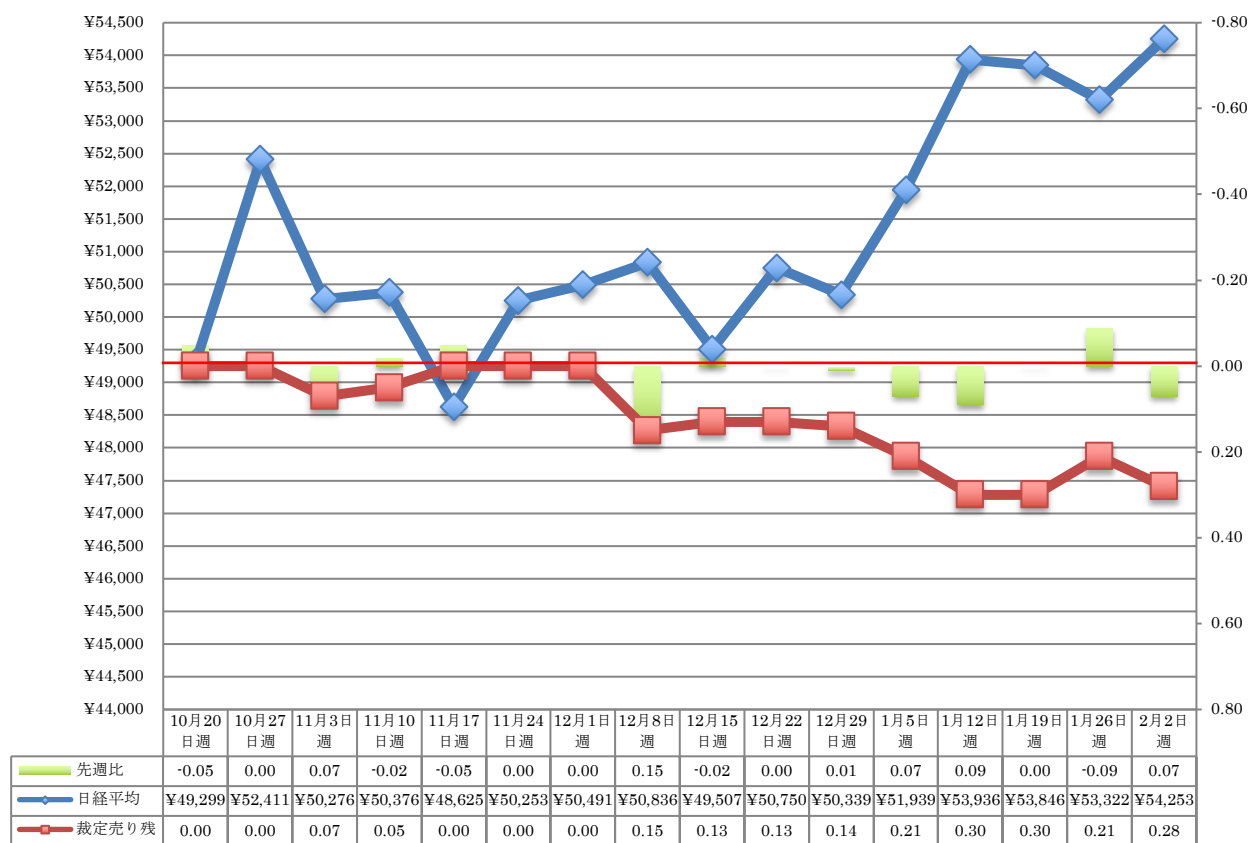
### 裁定買い残と先週比



1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週
¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68
2.86	2.84	2.36	2.91
0.24	-0.02	-0.48	0.55

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週
¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68
0.30	0.30	0.21	0.28
0.09	0.00	-0.09	0.07

単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。今週(2/16~2/20)の相場を占う『RU-RD 指標』の26年2月6日週は+34.4%と「プラス圏」に浮上したことで、本来ですと急反発が期待できる週が予想されます。さらに、来週(2/23~2/27)の相場を占う26年2月13日週は+48.8%と「プラス圏」、かつ25年10月27日週以来、約5か月振りに「+40%超の上限ゾーン」を超えたことで、本来ですと堅調相場が期待できる週が予想されます。先週、『2月8日に行われた衆院選挙で自民党の獲得議席が「3分の2」に達する高市政権圧勝で、今週は「上値目標値+2%乖離」を超えることが予想されます。本来、急落調整が予想された前の週に、逆に、高市政権圧勝を盛り上げる買い支えから+931円の大幅高となり、今週も本来は軟調相場が予想されるなか高市政権の圧勝で週明けは「上値目標値+2%乖離」を超えそうで、その後は目先、逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなるかたちです。今週は発表が遅れていた米1月雇用統計が11日に発表されることに加え、今週末13日にミニSQを控えることから投機筋が重要イベントを材料にどのように相場を操作するかが注目されます。ちなみに、株価と連動性の高いドル円のT-Model理論『目標値±1%乖離』は、先週2月6日週に「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面が表れやすいかたちとなっています。』と指摘し、本来、軟調相場が予想された先週は高市政権圧勝で+2688円高の大幅高で、予告通り、「上値目標値+2%乖離」を上回ったことで、目先は逆に、「下値目標値-2%乖離」が表れる反動安が表れやすくなっています。日経平均は本来、急落調整が予想された先々週に+931円高、軟調相場が予想された先週に+2688円高と逆行高を演じたため、本来は急反発が予想される今週はその反動安が表れるかが注目されます。

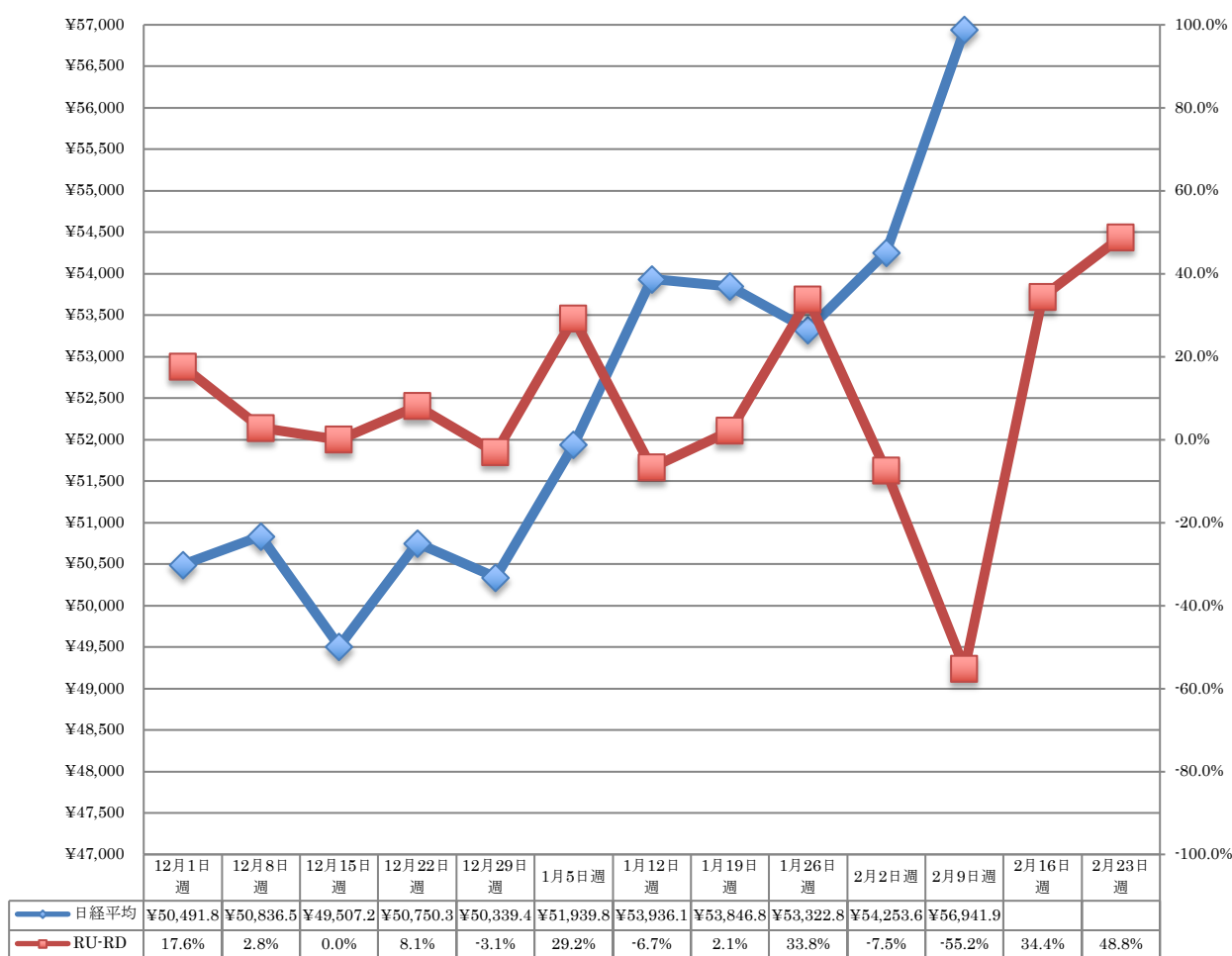
先週の相場で注目すべきは、26年2月13日の米債券市場で政策金利の動向に敏感な2年物国債利回りが一時3.401%と、2022年8月以来、3年半ぶりの水準まで下落(価格は上昇)したことです。13日に発表された米国の1月消費者物価指数(CPI)コア指数が前年比+2.5%にとどまり、大幅に加速すると一部にあった見方を打ち消す格好で、米連邦公開市場委員会(FOMC)による追加利下げ観測が強まったことが背景。市場ではFOMCが年内に3回利下げするとの予想が強まり、その結果、米ドル売り・円買いが優勢となって、米ドル・円は152円64銭で先週の取引を終えています。仮に、さらに2年物国債利回りが下落して現在の節目の水準を明確に下回るようだと、チャート的な次の節目は2.7%台まで一気に下落する可能性が高まるかたちです。以前から重要指標の一つと指摘してきた「10年債利回り-2年債利回り」は先週2月13日週0.65%と、過去に「リーマンショック」が始まった07年10月、「ITバブル崩壊」が始まった2001年3月と同水準まで上昇してありますが、前述のように2年物国債利回りが下落してここから同指標がさらに上昇すると「〇〇ショック」に発展する可能性が高まるため要注目です。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 26 年 1 月 2 日週+28.6%→1 月 9 日週+30.0%→1 月 16 日週+41.4%→1 月 23 日週+44.3%→1 月 30 日週-4.3%→2 月 6 日週+8.6%→2 月 13 日週+45.7%と、1 月 23 日週以来、3 週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を突破していますが、25 年 10 月 3 日週以来、約 4 ヶ月振りにマイナス圏に陥ったことで、慌てた当局が株価吊り上げを行ったかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘しましたが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回は 25 年 10 月 3 日週の 1 週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回はその時以上の露骨な「株価操作」が行われたため一気に「+40%超の上限ゾーン」に浮上しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 26 年 1 月 2 日週+23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月 30 日週+28.1%→2 月 6 日週+24.8%→2 月 13 日週+27.6%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、20 週連続で 0~40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 2 月 6 日週 1.61 倍と 1991 年以来、34 年振りの高水準で直近ピークを付けた後、先週 2 月 13 日週 1.58 倍まで急落しており、近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候なのかが注目されます。これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」で、既に、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルからの-52%の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろ幕を閉じようとしているのかもしれません。

今週は、経済指標では、国内は、26 年 2 月 16 日に 10-12 月期 GDP(速報値)、17 日に 12 月第三次産業活動指数、18 日に 1 月貿易統計、19 日に 12 月機械受注、1 月首都圏マンション発売、20 日に 1 月消費者物価指数、2 月 S&P グローバル製造業 PMI、海外では、16 日に欧・12 月ユーロ圏鉱工業生産、17 日に独・2 月 ZEW 景況感指数、米・2 月 NY 連銀製造業景気指数、2 月住宅市場指数、18 日に米・12 月耐久財受注、12 月住宅着工件数、12 月建設許可件数、2 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、1 月鉱工業生産・設備稼働率、12 月対米証券投資、19 日に米・2 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、12 月貿易収支、1 月中古住宅販売成約指数、新規

失業保険申請件数、20日に欧・2月ユーロ圏製造業・サービス業PMI、米・10-12月期GDP(速報値)、12月個人所得・個人支出・デフレーター、2月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、11-12月新築住宅販売件数などが発表予定。20日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+2.8%と、成長率は前回+4.4%から鈍化する見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は18日に特別国会招集、20日に高市首相が施政方針演説など政府4演説、海外は、16日に米・株式市場は祝日のため休場(プレジデントデー)、中・株式市場は祝日のため休場(春節、24日に取引再開)、18日に米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月27日-28日会合分)、NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、など。

RU-RD指標と日経平均 (週末終値)



2月2日週	2月9日週	2月16日週	2月23日週
¥54,253.68	¥56,941.97		
-7.50%	-55.20%	34.40%	48.80%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 57710 円～58864 円(+2%かい離)

下値メド 55969 円～54849 円(-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 50665 ドル～51678 ドル(+2%かい離)

下値メド 49381 ドル～48887 ドル(-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 157.64 円～159.21 円(+1%かい離)

下値メド 154.47 円～152.93 円(-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1887～1.2005(+1%かい離)

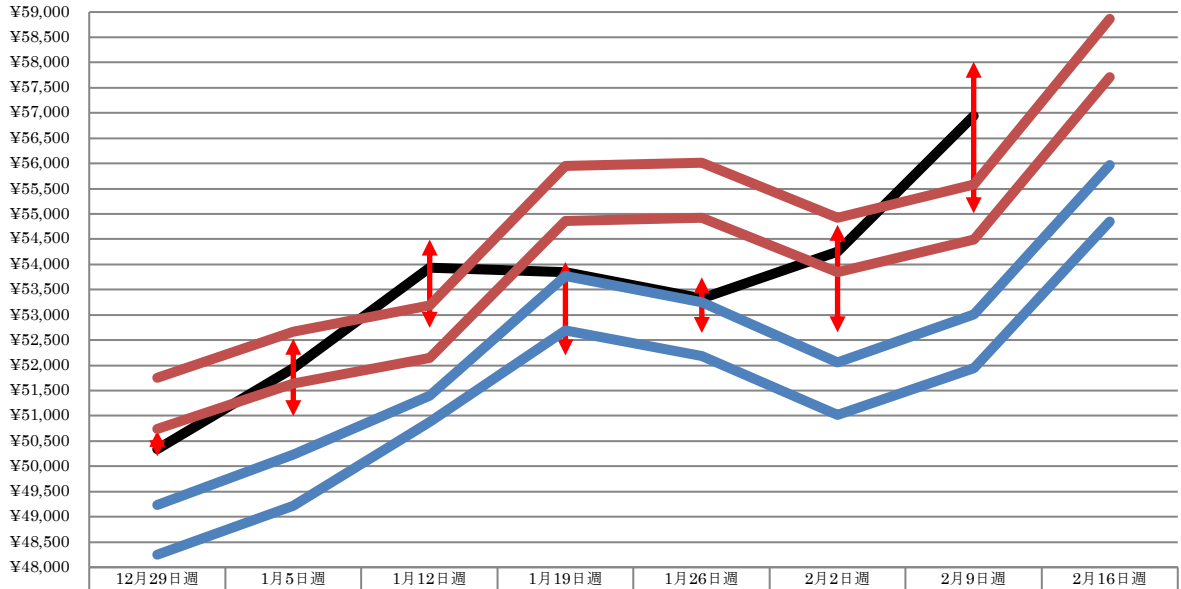
下値メド 1.1709～1.1591(-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 185.67 円～187.52 円(+1%かい離)

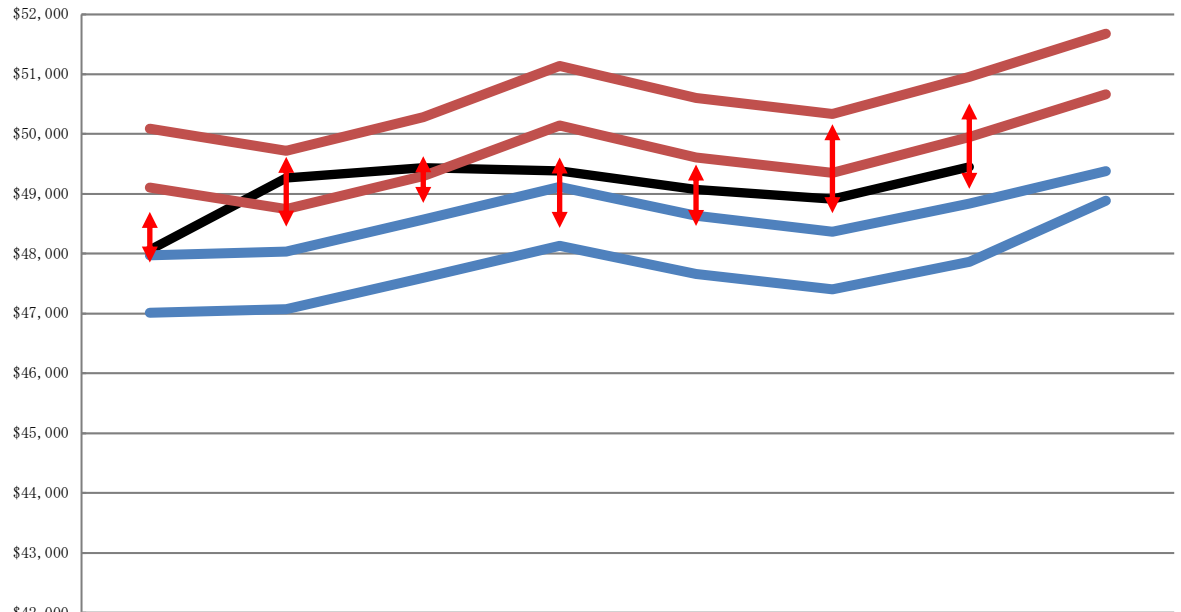
下値メド 183.08 円～181.24 円(-1%かい離)

### 日経平均



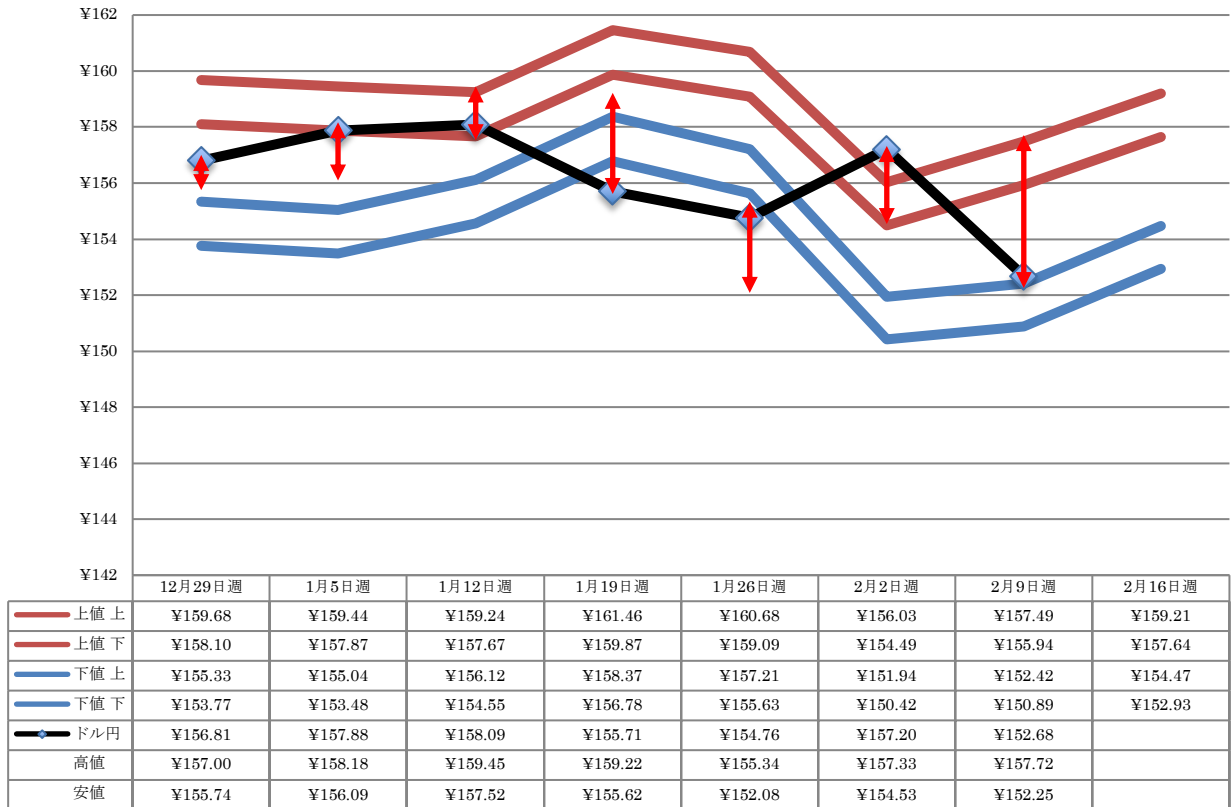
	12月29日週	1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
— 日経平均	¥50,339.48	¥51,939.89	¥53,936.17	¥53,846.87	¥53,322.85	¥54,253.68	¥56,941.97	
— 高値	¥50,707.23	¥52,523.77	¥54,487.32	¥54,050.84	¥53,742.69	¥54,782.83	¥58,015.08	
— 安値	¥50,198.97	¥50,995.67	¥52,741.64	¥52,194.81	¥52,637.66	¥52,655.18	¥55,018.57	
— 上値上	¥51,754	¥52,667	¥53,184	¥55,952	¥56,019	¥54,920	¥55,588	¥58,864
— 上値下	¥50,740	¥51,635	¥52,142	¥54,855	¥54,921	¥53,844	¥54,499	¥57,710
— 下値上	¥49,234	¥50,227	¥51,394	¥53,767	¥53,244	¥52,056	¥53,006	¥55,969
— 下値下	¥48,249	¥49,222	¥50,880	¥52,691	¥52,179	¥51,014	¥51,945	¥54,849

### NYダウ

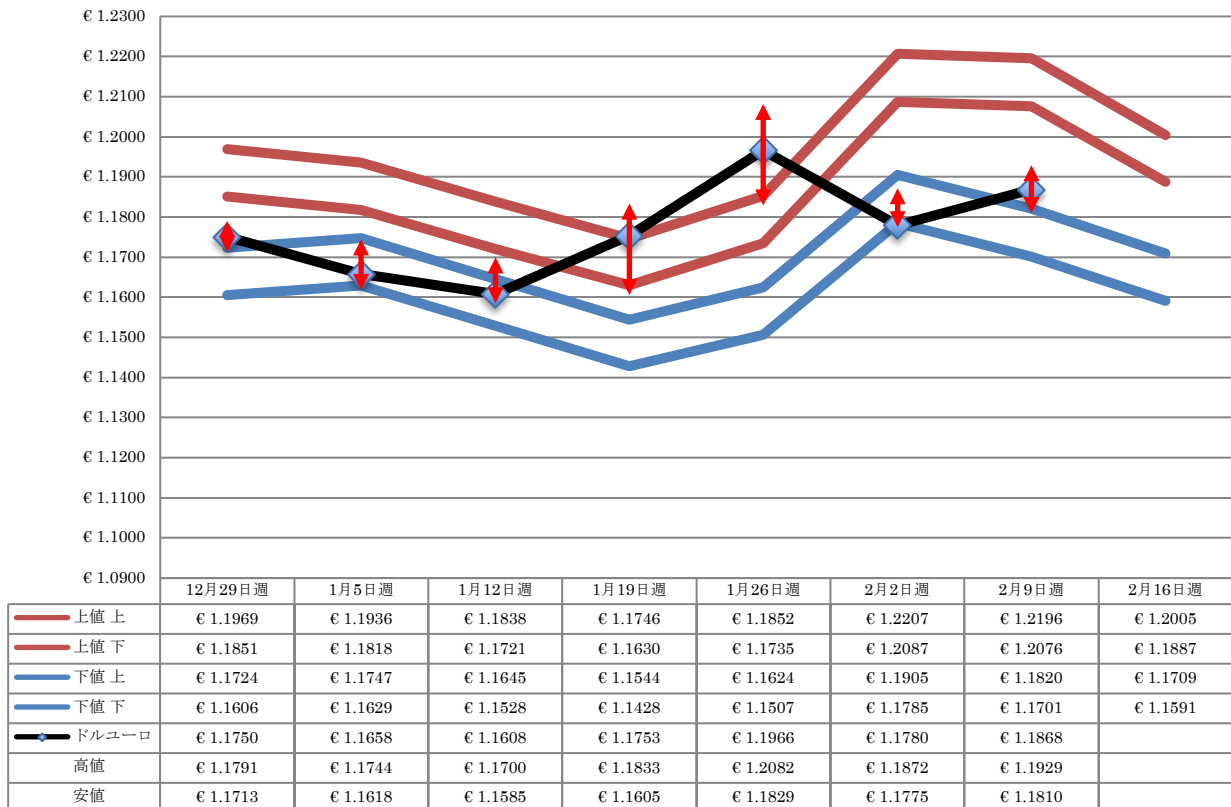


	12月29日週	1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
— NYダウ	\$48,063.29	\$49,266.11	\$49,442.44	\$49,384.01	\$49,071.56	\$48,908.72	\$49,451.98	
— 上値上	\$50,089	\$49,721	\$50,282	\$51,144	\$50,603	\$50,335	\$50,954	\$51,678
— 上値下	\$49,107	\$48,747	\$49,297	\$50,142	\$49,611	\$49,349	\$49,955	\$50,665
— 下値上	\$47,974	\$48,039	\$48,569	\$49,112	\$48,633	\$48,373	\$48,843	\$49,381
— 下値下	\$47,014	\$47,078	\$47,597	\$48,129	\$47,660	\$47,405	\$47,866	\$48,887
— 高値	\$48,704.83	\$49,621.43	\$49,633.35	\$49,607.29	\$49,488.81	\$50,169.65	\$50,512.79	
— 安値	\$47,853.04	\$48,449.62	\$48,851.98	\$48,428.13	\$48,459.88	\$48,673.58	\$49,084.35	

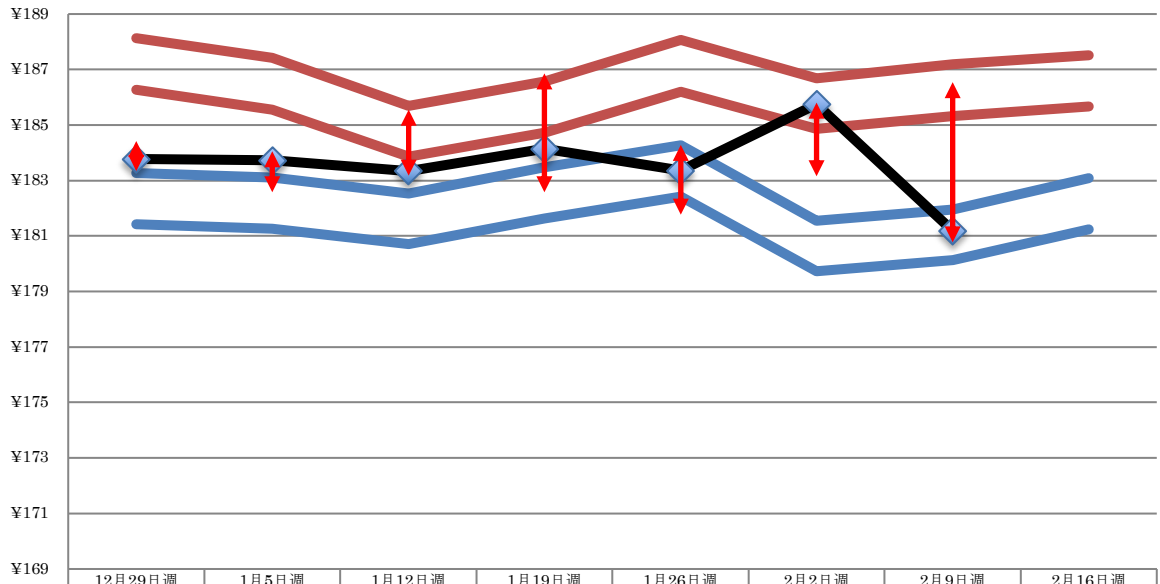
### ドル円



### ドルユーロ



## ユーロ円



	12月29日週	1月5日週	1月12日週	1月19日週	1月26日週	2月2日週	2月9日週	2月16日週
上値上	188.13	187.41	185.69	186.56	188.07	186.69	187.18	187.52
上値下	186.27	185.56	183.86	184.72	186.21	184.85	185.33	185.67
下値上	183.27	183.11	182.54	183.48	184.27	181.55	181.95	183.08
下値下	181.43	181.27	180.71	181.64	182.42	179.73	180.13	181.24
ユーロ円	¥183.77	¥183.72	¥183.34	¥184.14	¥183.36	¥185.75	¥181.19	
高値	¥184.42	¥184.05	¥185.56	¥186.86	¥184.28	¥185.81	¥186.55	
安値	¥183.35	¥182.58	¥183.18	¥182.58	¥181.76	¥183.15	¥180.77	

## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、26年1月2日週+28.6%→1月9日週+30.0%→1月16日週+41.4%→1月23日週+44.3%→1月30日週-4.3%→2月6日週+8.6%→2月13日週+45.7%と、1月23日週以来、3週間振りに「+40%超の上限ゾーン」を突破していますが、25年10月3日週以来、約4ヵ月振りにマイナス圏に陥ったことで、慌てた当局が株価吊り上げを行ったかたちです。以前から『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24年8月9日週の「令和のブラックマンデー」や25年4月11日週安値30792円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆していますが、その「〇〇ショック」が接近したため一旦、「回避」したかたちです。前回も25年10月3日週の1週のみで「マイナス圏」を脱出する「株価操作」が行われましたが、今回はその時以上の露骨な「株価操作」が行われたため一気に「+40%超の上限ゾーン」に浮上しています。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動

平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 26 年 1 月 2 日週 +23.1%→1 月 9 日週+25.5%→1 月 16 日週+28.6%→1 月 23 日週+32.6%→1 月 30 日週+28.1%→2 月 6 日週+24.8%→2 月 13 日週+27.6%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、20 週連続で 0~40%の方向感のない動きを示しています。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われてきたためかと思われます。T-Model『円キャリートレード指数』は 26 年 2 月 6 日週 1.61 倍と 1991 年以來、34 年振りの高水準で直近ピークを付けた後、先週 2 月 13 日週 1.58 倍まで急落しており、近い将来、「円キャリートレード」の巻き戻しが起きる兆候なのかが注目されます。これまで世界の過剰流動性を支えてきたのは、先進国で唯一、「実質政策金利」を大きくマイナス圏に放置し続けている日銀の「円キャリートレード」で、既に、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」は 25 年 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルからの -52%の「歴史的暴落」となっており、30 年以上にわたり、人類史上最も安い通貨を輸出し、世界最大の金融アンカーの役割を果たしてきた日本はそろそろ幕を閉じようとしているのかもしれない。





---

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

---

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。